

電子化された日本語研究論文の流通実態と問題点

茂木俊伸*

本稿では、日本語研究（日本語学）における学術情報の流通のあり方を検討する一例として、電子化された本文を中心とした論文情報に関する調査・分析を行った。まず、日本語研究論文の電子化とそれに対する入手行動に関する先行研究および調査から、CiNiiを中心とした情報の流通実態とアクセス上の問題点を示した。さらに、研究者によるインターネット版文献目録が、従来指摘されてきたコンテンツとしての価値だけでなく、上で示した問題に対応する一つの手段としての有効性を持つことを指摘した。

[キーワード：学術情報、論文の電子化、CiNii、日本語学、文献目録]

1. はじめに

本稿の主たる目的は、日本語研究（日本語学）分野における論文情報の流通の実態を把握し、その状況を改善するための方策を検討することにある。

例えば、計量日本語研究会（2003）の論文のCD-ROM化（荻野2003も参照）や、研究機関による論文データベースの整備（例えば、渡辺ほか2011）、あるいは研究者個人による文献目録の作成と公開^(注1)などは、論文情報の共有と入手の効率化を図るさまざまなレベルでの取り組みとして注目される。しかし、基本的に、一度日本語研究者の手を離れた研究成果がインターネット上にどのように流通しているかの把握や、そういった成果へのアクセス性をどのように高めるかといった調査や議論はほとんどなされておらず、井上（2009）のような情報リソースの紹介記事や、荻野・田野村（2011）のような概説書が散見される程度である。

研究論文の電子化に関わる研究は、従来、図書館情報学の領域のものとして扱われてきた。しかし、日本語研究の成果の情報発信の活性化や情報流通の円滑化といった点に関しては、日本語研究者がより主体的に関与し、一定の貢献を果たすべきであると考えられる。その貢献のポイントを探ることが、本稿の意図するところである。

以下ではまず、インターネットにおける日本語研究論文の流通実態について、論文データベースへの収録や本文の電子化という観点から、その概況をまとめる（第2節）。次に、想定される日本語研究論文へのアクセス経路についてまとめる（第3節）。最後に、これらを踏まえ、インターネット版の文献目録が情報を「つなぐ」媒体として活用でき、論文の本文へのアクセス上の問題点を解決しうるものであることを示す（第4節）。

2. 日本語研究論文の電子化の現状

本節では、議論の前提として、日本語研究論文情報の電子化と流通の実態を把握する。

まず、日本語学分野を含む人文科学系の諸領域の論文情報（書誌情報および本文情報）がどのように流通し、研究者がそれをどのように入手しているか、という全体的な傾向について、先行研究をまとめる（2.1節）。次に、日本語学分野の紀要と学会誌の論文情報について、特に本文の電子化の状況を概観する（2.2節、2.3節）。

2.1 人文科学系の研究論文とCiNii

人文科学系の研究者がどのように論文情報を入手しているか、あるいは、人文科学系の論文情報がどのように流通しているかに関しては、図書館情報学の分野においてさまざまな調査が行われている。

前者の情報入手行動に関する調査については、研究者一般を対象にした調査（例えば、学術図書館研究委員会2009）と、人文科学系を対象とした調査（例えば、松林・岡野2010）がある。これらから読み取れるのは、人文科学系の研究者は論文データベースCiNii（国立情報学研究所）の利用度が高く、これが論文情報へのアクセス経路として重要なものになっている、ということである（小西2009、日詰・逸村2010も参照）。

後者の論文情報の流通実態については、特にCiNiiを中心とした論文データベースへの論文情報の収録状況の調査が、複数の領域について行われている（後藤宣子2007、2008、2011、時実2008、日詰・逸村2010など）。

例えば、人文科学系の4領域（日本語学・日本文学・人文地理学・日本語教育）を対象とした日詰・逸村（2010）は、研究者データベース（ReaD）の業績情報から論文を

抽出し、CiNiiへの収録状況を調査している。

日本語学分野の「大学・研究所等紀要」と「学術雑誌」を見ると、紀要のうち370誌(51.3%)について、書誌情報がCiNiiに全収録(創刊号から最新号もしくは最終号まで収録)されており、258誌(35.8%)について一部未収録になっているという結果になっている。学術雑誌では、43誌(28.3%)の書誌情報が全収録、57誌(37.5%)が一部未収録とされる。さらに、紀要のうち229誌(32%)、学術雑誌のうち12誌(9%)では論文の本文が提供されている(ただし、全号で提供されているのはそれぞれ3%、1%と低い)という結果になっている。

また、日誌・逸村(2010)は、日本語学分野の研究機関が提供する論文データベース「国語学文献検索」(国立国語研究所)とCiNiiとの間の収録の重複状況についても調査を行っている。

先のCiNii収録論文のうち、「国語学文献検索」への収録率は学術雑誌で63%、紀要で71%であるが、紀要ではCiNiiのみに収録されているものが多く、「明らかに「学術雑誌」だと考えられる文献の書誌データを検索する場合には『国語学文献検索』を使用し、「大学・研究所等紀要」の場合はCiNiiを使用するのが有効なツールの利用方法である」(同:29)とされる。

以上のような図書館情報学の知見から見えるのは、人文社会系全体の傾向と同様、日本語研究論文の情報もCiNiiを中心的な経路として流通している、という現状である。

次に、日本語研究論文が掲載されている紀要と学会誌それぞれについて、本文の電子化の状況を見ていく。

2.2 日本語研究論文(紀要)の電子化状況

茂木(2010)では、日本語学分野の二次資料である『国語年鑑2008年度版』を調査し、採録誌(国内誌)794誌のうち634誌(79.8%)が大学が発行する雑誌であり、その大部分が紀要であると考えられることを報告した。このことは、人文社会系の学術情報流通が紀要を中心に行われているという従来の指摘(土屋2007)とも合致する。

さらに、2007年発行の紀要610誌の当該年の巻号についてCiNiiの収録状況を調査し、① 書誌情報については、未収録が53誌(8.7%)にとどまり、9割以上の収録率になっていること、② CiNiiおよびCiNiiのリンクを経由して機関リポジトリ等で本文が入手できる紀要は192誌(31.5%)あること、③ CiNii以外の手段で本文を入手できた35誌を加えると、227誌(37.2%)の本文がインターネット上で入手可能であること、を明らかにした。

2.3 日本語研究論文(学会誌)の電子化状況

一方、日本語学分野の学会誌に関する同様の形式の調査は、管見のかぎり行われていない。

そこで、ここでは便宜的に、「日本語」「国語」を学会名に含む日本語学会、日本語文法学会、計量国語学会の3学会と、関連領域の日本言語学会、日本英語学会を合わせた計5学会について、インターネット上における学会誌の電子化情報の公開状況を調査した(データは2012年1月26日現在)。その結果を次の表に示す。

〔表〕関連学会誌の本文電子化の状況

学会誌タイトル	公開元	巻号	CiNiiからのアクセス
『国語学』 (国語学会) (※現・日本語学会)	国立国語研究所	1(1948)– 219(2004)	×
	CiNii	201(2000)– 219(2004)	○
『日本語の研究』 (日本語学会)	CiNii(有料)	220(2005)– 245(2011)	○
『計量国語学』 (計量国語学会)	(未公開)		
『日本語文法』 (日本語文法学会)	(未公開)		
『言語研究』 (日本言語学会)	Journal@rchive	1(1939)– 128(2005)	×
	日本言語学会	129(2006)– 138(2010)	×
『English Linguistics』 (日本英語学会)	Journal@rchive	1(1984)– 24(2007)	×

このうち、『国語学』については、国立国語研究所による「雑誌『国語学』全文データベース」^(注2)において全文が公開されているが、許諾分のみの収録である。

また、表の「CiNiiからのアクセス」に関しては、それぞれの学会誌に掲載されている個々の論文が、著者の所属大学等の機関リポジトリに登録されており、CiNiiからのリンクによってアクセスが可能な場合もあるが、ここでは考慮していない。

ここから、日本語研究論文が掲載される学会誌に関して、独自の取り組みにより本文の電子化が進んでいる学会も見られるものの、研究者がよく利用するCiNiiから直接その本文にアクセスできないというケースが多いことが分かる。

2.4 まとめ

日誌・逸村(2010)および茂木(2010)の調査結果から、紀要に関しては、発行年により変動すると思われるが、CiNiiでの本文提供率が3割程度あり、一定の利便性が確保されていることが分かる。

ただし、CiNiiに収録されていない紀要もあること、本文を提供している機関リポジトリ等へのリンクが必ずしも設けられていないことから、本文へのアクセス経路としてCiNiiのみを使用した場合、インターネット上に存在しているにもかかわらず、入手できない論文が生じるケ

ースがありうることになる。

一方で、学会誌に関しては、CiNiiでの本文の提供は紀要ほど進んでおらず、むしろ学会が公式サイトやJournal@rchive（科学技術振興機構）等を利用して本文を公開していることが多い。また、これらの学会提供の本文へは、CiNii経由ではアクセスできないケースが多いことも分かった。

以上のことから、現状では、論文情報のうち、特に本文の入手について、CiNiiに収録されていない情報へのアクセス方法をどのように確保するか、という点が課題となっていると言える。

そこで、次に、論文情報へのアクセスの過程や経路について検討し（第3節）、ここで指摘したアクセス上の問題に対応する手段として、研究者による文献目録の整備を考えたい（第4節）。

3. 論文本文へのアクセス過程

日外アソシエーツ（2006）は、「文献を探して入手するまで」の過程を次のように示している（同：29）。

- ① ツールによってチェック（自分が求めるような文献があるか、その有無を知る）
- ② 所在を確認（その文献のありかや入手方法を調べる）
- ③ 文献の入手（図書館で借りたり、書店で購入したりする）
- ④ 内容の確認（入手した文献を読む）

既存の論文の参考文献欄を使って論文を探すいわゆる「芋づる式」のように、欲しい論文の書誌情報が既に得られている場合は、この過程は②から始まる。

一方、CiNiiのような論文データベースを使用する場合は、まず①で目的に合致する論文の存在を確認するための検索を行ったうえで、②以降のステップに移る（さらに本文が収録されている場合は③へ）、という流れになる。

例えば、CiNiiで論文検索を行って本文の入手までを行う場合、具体的には次のような過程を想定することができる。

- (1) a. 論文タイトルや著者名、キーワード等で検索する。
- b. 検索結果の論文の一覧を見る。
- c. 一覧から選択した個別の論文の書誌情報を見る。
- d. 本文の収録の有無を確認する。
- e. CiNiiに本文が収録されている場合は、本文（PDF形式）を入手する。

- f. CiNiiから外部（機関リポジトリ等）にリンクがある場合は、リンク先の書誌情報ページから本文を入手する。

一方、Googleのような一般のサーチエンジンで同様の情報を得ようとした場合は、次のようになる。

- (2) a. 論文タイトルや著者名、キーワード等で検索する。
- b. 検索結果の一覧を見る。
- c. 論文本文がヒットしている場合は、本文を入手する。
- d. 論文データベースの検索結果一覧や個別の論文の書誌情報ページがヒットしている場合は、(1b, c, f)へ。

例えば、GoogleはCiNiiの書誌情報ページをデータ収集の対象としているため（大向2008）、(2d)のケースはよく経験するように思われる。その一方で、機関リポジトリ等がデータ収集の対象になっておらず、サーチエンジンからは情報が見つからないという「深層ウェブ」問題も見られる（cf. 岡本2010）。

なお、(2c)は最短の手順で本文を入手しているものの、本文ファイルに詳細な書誌情報が示されていない場合は、引用等に必要な情報を得るために再度の検索を要することになる。

ここまでの内容を踏まえると、日本語研究者にとって、研究利用のための論文情報を最短の手順で入手できるいわば「理想の状態」とは、次のようなものであると考えることができる。

- (3) a. CiNiiに論文の正確な書誌情報と本文（もしくは本文が入手できる外部へのリンク）が収録されている。
- b. 研究機関の論文データベースに本文が収録されているか、CiNiiの本文に誘導するリンクが設けられている。
- c. 個々の論文の本文ファイルに書誌情報の詳細が添付されている。

(3a)に関しては、かなりのスピードでCiNiiと機関リポジトリとの連携が進んできているように感じられるが、先に指摘したように、外部へのアクセス経路が途切れている場合も少なくない（書誌情報の正確性については後述する）。

次の(3b)は、「教育研究論文索引」（国立教育政策研究所）^(注3)のようにCiNiiへの連携を始めた専門データベースもあるものの（江草・高久2011）、「日本語研究・日本

語教育文献データベース」(国立国語研究所),「国文学論文目録データベース」(国文学研究資料館)といった日本語研究論文を多数収録しているデータベース^(注4)に関しては未対応である。

(3c)は、一部の機関リポジトリでは既に見られるものであるが、例えばGoogle(あるいはGoogle Scholar)を論文データベースとして使う場合、引用等の研究利用を可能にする書誌情報を効率よく入手するために望ましい措置である。

言うまでもなく、(3)は、組織的かつ大規模な対応を必要とするものであり、方向性としては望ましいものの、すぐに実現されるとは考えにくい。このような状況の中で、日本語研究者が論文情報の流通の円滑化や情報へのアクセスの効率化に貢献しようとしたら、どのような活動が考えられるだろうか。

言い換えれば、ここでは、「理想の状態」の実現をただ待つという消極的姿勢ではなく、大規模な論文データベースの情報を活用しつつ、そこで不足している点を補うために、個々の研究者がその専門性を活かして果たしうる役割を考えたいのである。

4. 情報を「つなぐ」文献目録の提案

「ゆるやかな分散型総合学術情報システム」を提唱している後藤斉(1997)は、「それぞれの分野の専門家による的確な判断を経」た、「情報を細分化し、集積し、内容に応じて再編成する」行為の重要性を指摘している(同:12)。

研究者が作成・公開することでインターネット上の学術情報の流通に寄与しうるコンテンツは多様であるが、論文情報の流通という点では、自分の専門分野の文献目録を公開するという方法が考えられる(岡本2006)。

筆者は現在、科学研究費の助成を受け、専門とする「とりたて(副助詞・係助詞)」をテーマとする文献目録の作成を行っている。第3節までの検討を踏まえれば、これは、「インターネット上に本文があるのに、そこまですぐにたどり着けない」というアクセス上の問題に対応できるものであることが望ましい。

以下では、この点について検討する。

4.1 インターネット版文献目録の価値

まず、インターネット上で文献目録を公開することの意義を再確認する。

インターネット上で公開されている「接続詞関係研究文献一覧」の編者による解説である馬場(2008)は、文献目録の作成・公開が、

- ・文献リスト作りは研究の基本であり、誰もが行っているが、リストが公開されないまま個別に作られる状況

は無駄が多い。

- ・論文データベースで関連文献を漏れなく検索することは困難である。

といった問題点を解決するものであり、文献目録の公開によって実質的な研究を深めることができることを指摘している。

論文データベースとの関連で言えば、特に2点目が重要であり、論文の内容(本文)を対象とした全文検索が充実していない現状では、キーワードによる検索では発見できない論文が目録に収録されていることには大きな意味がある。このとき、内容に基づいてテーマとの関連性を判断できるという研究者の強みが反映されていると言える。

また、論文データベースでは、検索語によっては(例えば助詞の「も」など)膨大な検索結果からの絞り込み作業が必要になる場合があるのに対して、情報が整理された文献目録の利用によって、論文情報収集の大幅な効率化が期待できる。

馬場(2008)はさらに、文献目録の作成時に論文の現物にあたることで、精度の高い情報を掲載できることも指摘している。実際、CiNiiでも、論文タイトル等の誤字脱字や、巻号や発行元が詳細まで示されていないケースが見られ、引用時に必要な情報を得られないことがある。

研究者によって作成される文献目録は、基本的に一定の限られたテーマや領域の文献を収録対象としており、掲載数にも限度はあるものの、正確かつ十分な書誌情報が提供されるという点で、論文データベースの情報を補完する役割を担うことができると言える。

4.2 「つなぐ」文献目録

以上、研究者によるインターネット上の文献目録が持つ一般的な価値を見てきたが、ここではさらに、文献目録を活用することで、第3節までで指摘した問題点に対応していくことを検討したい。

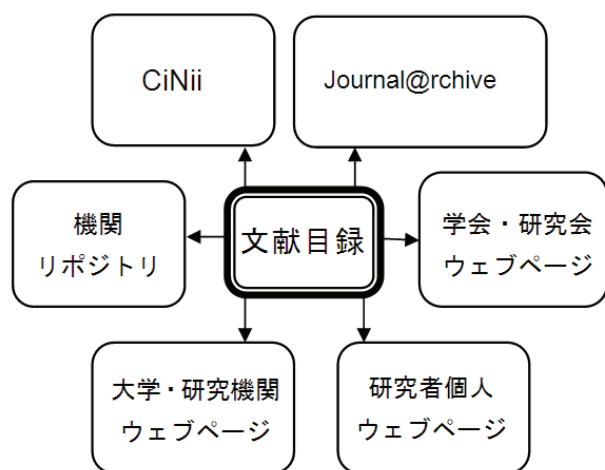
日本語研究論文のCiNiiを中心とした情報流通の中で、ここまで具体的に次のような問題があることを見てきた。

- (4) a. CiNii未収録の紀要がある。(2.2節)
- b. CiNii以外の経路を使って機関リポジトリや大学ウェブページから本文が入手できる紀要がある。(同上)
- c. CiNii経由では学会誌の本文が入手しにくい。(2.3節)
- d. 研究機関の論文データベースには本文が収録されておらず、CiNiiとの連携も取れていない。(3節)
- e. 機関リポジトリには「深層ウェブ」問題が見られる場合がある。(同上)

これらはいずれも、論文本文へのアクセス性を低下させる問題である。これに対し、各データベースやウェブページの情報を「つなぐ」存在があれば、少なくともさまざまなリソースへの起点ができるという意味で、本文までのアクセス経路の改善がなされるはずである。

すなわち、文献目録の論文情報に対して、CiNiiや機関リポジトリ、Journal@rchiveのような論文アーカイブサイト等への本文リンクを設けるだけで、(4)のような状況の改善を図ることができると言える。さらに、これら以外にも、学会・研究会が提供する本文や、大学の各組織（学部や学内学会など）が独自に提供している本文、さらには研究者個人が自らのウェブページで公開している本文までを「つなぐ」対象に加えることで、さらに利用者の利便性を高めることができる。

以上のことを図示すると、次のようになる。



〔図〕「つなぐ」文献目録モデル

現状ではこのように分散した形でインターネット上に存在する論文情報は、サーチエンジンで検索した場合、ともすれば膨大な検索結果に埋もれてしまうことになるが、「つなぐ」文献目録の作成により、求める本文にピンポイントでアクセスできるようになると考えられる。

なお、CiNiiや機関リポジトリのように各論文の書誌情報ページに固定リンクが与えられているケースは別として、大学内の組織や研究者個人のページのようにシステム更新等の影響を受けやすいウェブページの場合は、リンク先が移動もしくは消滅し、本文が入手できなくなる可能性がある（cf. 藤田2010）。このため、「つなぐ」文献目録の本文リンクは、複数のリンク先がある場合はできるだけそれを反映させるとともに、定期的に更新していくことが望ましいと思われる。

5. おわりに

本稿では、CiNiiを中心とする日本語研究論文情報の流通の現状を確認したうえで、特に論文本文へのアクセス経路に問題があることを指摘した。

また、それを踏まえた場合、インターネット版文献目録が、従来指摘されてきたコンテンツとしての価値を持つだけでなく、リンクで本文までを「つなぐ」機能を加えることによって、上記の問題を解決する手段になりうるということを述べた。

研究者個人の活動は、組織的なデータベース構築とは対照的な小規模のものに限られはするものの、その範囲においても、さまざまな目的で作られた情報の間を「つなぐ」主体となり、質の高い情報を発信していくことが重要ではないかと考える。

本稿で提案した「つなぐ」文献目録によって、どの程度の本文情報を得られるようにできるのかについては、今後実作業を行ったうえで報告を行いたい。

注

※本研究は、科学研究費若手研究(B)「電子化された日本語研究論文情報の流通・活用に関する基礎的研究」(研究課題番号: 23720230)の助成を受けたものである。

- 1) インターネット上で公開されている日本語研究に関する文献目録の事例として、次のようなものがある(ここでは日本語を主たる研究対象とする文献の目録を挙げた。いずれも2012年1月26日確認)。

- [1] 「移動事象の言語表現に関する文献目録」(松本曜氏)

<<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~yomatsum/motionbiblio.html>>

- [2] 「音象徴(語)の文献目録」(秋田喜美氏)

<<http://sites.google.com/site/akitambo/jpn/biblio>>

- [3] 「現代日本語終助詞研究文献目録」(富樫純一氏)

<http://www.ic.daito.ac.jp/~jtogashi/jfp/bibliography_on_jfp.html>

- [4] 「感動詞・応答詞研究文献目録(仮)」(同上)

<<http://www.ic.daito.ac.jp/~jtogashi/interj.html>>

- [5] 「接続詞関係研究文献一覧」(馬場俊臣氏)

<<http://www.sap.hokkyodai.ac.jp/~baba/home/setuzokusi.htm>>

- [6] 「反復表現・省略表現研究文献」(同上)

<<http://www.sap.hokkyodai.ac.jp/~baba/home/bunkenhanpuku.htm>>

- [7] 「日本語指示詞研究文献一覧」(指示詞研究会)
<<http://www.let.osaka-u.ac.jp/~kinsui/sizisi/dembi b.html>>
- [8] 「名詞述語文文献目録」(今田水穂氏)
<<http://www.mizimada.net/notes/copula/bibliography .html>>
- [9] 「日本語の熊手 論文データベース」(熊本県立大学 半藤研究室)(※「係り結び」に関する文献目録)
<<http://www.pu-kumamoto.ac.jp/~h-hando/kumade/ronb undb.htm>>
- 2) 「雑誌『国語学』全文データベース」(国立国語研究所) <<http://www.ninjal.ac.jp/database/SJL/>> [2012年1月26日確認]
- 3) 「教育研究論文索引」(国立教育政策研究所)
<<http://www.nier.go.jp/library/>> [2012年1月26日確認]
- 4) 「日本語研究・日本語教育文献データベース」(国立国語研究所) <<http://www.ninjal.ac.jp/database/bunke n/>>, 「国文学論文目録データベース」(国文学研究資料館) <<http://basel.nijl.ac.jp/~ronbun/>> [以上, 2012年1月26日確認]

参考文献

- 井上史雄 (2009) 「グーグル・スカラー活用法」『日本語学』28(9), p. 27, 明治書院.
- 江草由佳・高久雅生 (2011) 「教育研究論文索引とCiNiiの重複率」『情報知識学会誌』21(2), pp. 123-130, 情報知識学会.
- 大向一輝 (2008) 「学術情報サービスのユーザモデルとファイндаビリティ」『情報の科学と技術』58(12), pp. 595-601, 情報科学技術協会.
- 岡本 真 (2006) 『これからホームページをつくる研究者のためにーウェブから学術情報を発信する実践ガイドー』築地書館.
- 岡本 真 (2010) 「日本史研究におけるインターネットの学術利用ーこれまでの成果と、これからの課題ー」『日本歴史』740, pp. 55-60, 日本歴史学会/吉川弘文館.
- 荻野綱男 (2003) 『計量的日本語研究文献の CD-ROM 化とその利用技術の開発 (平成 11 年度~平成 13 年度 科学研究費・基盤研究(B) (1) 研究成果報告書)』
- 荻野綱男・田野村忠温(編) (2011) 『講座 IT と日本語研究 7 ウェブによる情報収集』明治書院.
- 学術図書館研究委員会 (2009) 「学術情報の取得動向と電子ジャーナルの利用度に関する調査 (電子ジャーナル等の利用動向調査 2007)」学術図書館研究委員会.
<<http://www.screal.jp/apache2-default/index.html>>
- [2012 年 1 月 18 日確認]
- 計量日本語学研究会 (2003) 『計量日本語学集成』計量日本語学研究会/論説資料保存会.
- 後藤宣子 (2007) 「人文学分野の論文データベース収録状況: CiNii 評価の試み」『Journal of Library and Information Science』21, pp. 67-71, 愛知淑徳大学図書館情報学会.
- 後藤宣子 (2008) 「日本歴史学分野の学術論文: CiNii 収録状況」『Journal of Library and Information Science』22, pp. 49-55, 愛知淑徳大学図書館情報学会.
- 後藤宣子 (2011) 「日本歴史学分野の学術論文ーCiNii 収録状況の再調査」『図書館学』98, pp. 1-8, 西日本図書館学会.
- 後藤 斉 (1997) 「人文学研究とインターネットーゆるやかな分散型総合学術情報システムの構築へー」『人文学と情報処理』15, pp. 9-14, 勉誠社.
- 小西和信 (2009) 「人文・社会科学の学術情報流通 (下)」『丸善ライブラリーニュース』7/8, pp. 10-11, 丸善.
<http://www.maruzen.co.jp/business/edu/lib_news/>
[2012 年 1 月 26 日確認]
- 土屋 俊 (2007) 「学術情報流通と大学図書館」『学術情報流通と大学図書館』(日本図書館情報学会研究委員会(編)), pp. 3-22, 勉誠出版.
- 時実象一 (2008) 「日本発行の人文社会系学術雑誌・紀要」『情報知識学会誌』18(2), pp. 204-208, 情報知識学会.
- 日外アソシエーツ(編) (2006) 『レファレンスツール活用マニュアル しらべる Q&QⅢ』日外アソシエーツ.
- 馬場俊臣 (2008) 「「接続詞関係研究文献一覧」の作成と公開」『文献探索』2007, pp. 344-350, 金沢文圃閣.
- 日詰梨恵・逸村 裕 (2010) 「CiNii 収録率から見たわが国の学術情報電子化の現状ー人文学4領域を対象にー」『中部図書館情報学会誌』50, pp. 19-35, 中部図書館情報学会.
- 藤田節子 (2010) 「失われていくインターネット上の参照文献ー図書館情報学分野の雑誌論文に参照されたインターネット文献の入手可能性の分析調査ー」『情報管理』53(9), pp. 492-503, 科学技術振興機構.
- 松林麻実子・岡野裕行 (2010) 『歴史学および日本文学研究者に対する実態調査からみる人文科学系研究者の情報行動』筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター. <<http://www.kc.tsukuba.ac.jp/archive.html>>
[2012 年 1 月 26 日確認]
- 茂木俊伸 (2010) 「日本語研究論文情報の電子化の実態と論文探索スキル」『鳴門教育大学情報教育ジャーナル』7, pp. 9-14, 鳴門教育大学.
- 渡辺由貴・中野真樹・早田美智子・横山詔一 (2011) 「国

立国語研究所「日本語研究・日本語教育文献データベース」の作成と活用『日本語学会 2011 年度春季大会予稿集』, pp. 281-284, 日本語学会.